

入札公告

公示第 61 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 2 月 10 日

支出負担行為担当官

東京労働局総務部長 森 奈美

1 概要及び日程等

(1) 調達件名及び数量	令和 7 年度就職支援セミナー事業
(2) 履行期間又は履行期限	令和 7 年 4 月 1 日 (火) から令和 8 年 3 月 31 日 (月)
(3) 履行場所	支出負担行為担当官が別途指定する場所
(4) 契約方法	一般競争入札 (最低価格落札方式)
(5) 入札説明書の交付	令和 7 年 2 月 10 日 (月) ~ 令和 7 年 3 月 10 日 (月) (下記 2 (1) のとおり)
(6) 入札説明会の日時及び場所	実施しない
(7) 競争参加資格確認関係書類等の提出期限	令和 7 年 3 月 14 日 (金) 17 時
(8) 入札書の提出期限	令和 7 年 3 月 17 日 (月) 11 時 20 分
(9) 開札の日時	令和 7 年 3 月 17 日 (月) 11 時 30 分

2 照会先

- (1) 入札説明書の交付、入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒102-8305 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 14 階

東京労働局総務部会計課用度係

担当：梶永 電話：03-3512-1607

電子メール：masunaga-hyuuga@mhlw.go.jp

- (2) 提案書類の提出場所及び仕様に関する問い合わせ先

〒102-8305 東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第 3 合同庁舎 12F

東京労働局職業安定部職業安定課職業紹介第一係

担当：綾部 電話：03-3512-1655

電子メール：13-shoukai01@mhlw.go.jp

※入札説明書の交付については、東京労働局ホームページからダウンロードして入手するとともに、上記 (1) 及び (2) のメールアドレスへ入手した旨を必ず連絡すること。

なお、メールアドレスは迷惑メール防止のため、一部を変えていますので、「×」を「@」に置き換えてください。

3 競争参加資格

- (1) 予決令第 70 条及び第 71 条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

- ア 当該契約を締結する能力を有しない者（未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 32 条第 1 項各号に掲げる者。
- イ 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後 2 年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同様とする。）
- （ア）契約の履行に当たり故意に製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
- （イ）公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者。
- （ウ）落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
- （エ）監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者。
- （オ）正当な理由がなくて契約を履行しなかった者。
- （カ）契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者。
- （キ）前各号のいずれかに該当する事実があった後 2 年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- （2）令和 4・5・6 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」で A、B、C 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- （3）次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
- ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
- イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- （4）労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近 2 年間の保険料の滞納がないこと）。
- （5）厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- （6）次に掲げる全ての事項に該当する者であること。なお、本公告における法令等に違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。
- ア 入札書提出時において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号。第 3 章第 4 節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、入札書提出時までには是正を完了しているものを除く。）。
- イ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
- ウ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

- エ 入札書提出時において、過去3年間に厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該事業遂行に支障を来すと判断される者でないこと。
- (7) プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001 認証（国際規格）、JIS Q 27001 認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得している者又は支出負担行為担当官が本事業を履行するに足る個人情報保護体制を有すると認めた者であること。
- (8) 過去に本事業と同等規模以上の類似業務の実績を有していること。
- (9) 本業務の作業場所及びデータの保管場所は、日本国内とすること。
- (10) 個人情報等の適切な管理が可能な作業場所や設備・機器が用意できること。

4 入札方法等

(1) 入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額が契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

(2) 電子入札の利用

本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難しいものは、紙による入札を認める。

(3) 開札場所

東京労働局総務部会計課

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

期日までに入札説明書別紙3により令和4・5・6年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記2（1）まで提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札金額が予決令第85条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予決令第86条第1項の規定に基づき調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書及び仕様書による。